

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款 8項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	学校特別営繕費	15,162,017	12,330,320	15,011,898	11,995,823	150,119	334,497	
1	屋内運動場改修	1,372,000	952,000	1,366,950	911,300	5,050	40,700	
2	給食室整備	1,598,580	1,598,580	831,500	831,500	767,080	767,080	
3	トイレ改修	1,966,100	1,417,933	1,269,000	845,999	697,100	571,934	
-	エレベータ設置 (特別営繕費内：30年度)	0	0	803,400	535,600	△ 803,400	△ 535,600	
4	安全対策事業	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	
5	非構造部材 落下防止対策事業	6,234,567	4,439,470	4,595,193	3,392,463	1,639,374	1,047,007	
6	老朽校舎改修事業	343,400	343,400	436,400	436,400	△ 93,000	△ 93,000	
7	学校営繕費(建築)	835,684	835,684	550,076	550,076	285,608	285,608	
8	学校営繕費(電気)	310,400	310,400	73,800	73,800	236,600	236,600	
9	学校営繕費(衛生)	1,004,000	936,000	604,000	536,000	400,000	400,000	
10	学校営繕費(その他)	406,120	406,120	406,120	406,120	0	0	
11	屋外倉庫改築	68,600	68,600	55,200	55,200	13,400	13,400	
12	学校施設の整備及び 保全事業	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	
13	学校用地問題 総合対策費	107,016	107,016	107,016	107,016	0	0	
14	地域交流室 設置推進事業	7,500	7,500	8,500	8,500	△ 1,000	△ 1,000	
15	給食室大型備品更新	99,293	99,293	99,293	99,293	0	0	
16	小工事費等特別配当	592,880	592,880	592,880	592,880	0	0	
17	設監事務費	11,877	11,444	11,870	11,496	7	△ 52	
18	プール配管改修事業	8,000	8,000	8,000	8,000	0	0	
-	特別教室空調設備設置事業 (特別営繕費内：30年度)	0	0	3,087,700	2,489,180	△ 3,087,700	△ 2,489,180	
19	シャッター改修事業	91,000	91,000	0	0	91,000	91,000	
20	エレベータ設置 (特別営繕費外：31年度)	891,840	815,622	0	0	891,840	815,622	
21	特別教室空調設備設置事業 (特別営繕費外：31年度)	2,466,320	2,157,930	0	0	2,466,320	2,157,930	
22	屋内運動場空調設備設置 調査委託 (特別営繕費外：31年度)	5,000	5,000	0	0	5,000	5,000	○
	計	18,525,177	15,308,872	15,011,898	11,995,823	3,513,279	3,313,049	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目 屋内運動場改修

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (1)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,372,000	420,000				840,000	112,000
補助事業	1,260,000	420,000				840,000	
単独事業	112,000	補助率 1/3					112,000
30年度	1,366,950	455,650				725,000	186,300
増△減	5,050	▲ 35,650	0	0	0	115,000	▲ 74,300

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	723,365	865,028	497,553
市債+一般財源	506,932	599,495	331,703
決算 事業費	835,612	794,502	294,058
市債+一般財源	745,314	686,912	270,337

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,372,000	1,372,000
市債+一般財源	952,000	952,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

昭和40年代以前に建設した屋内運動場は全体的に老朽化が進み、部分改修では対応が難しいため、計画通知を伴う大規模改修で長寿命化対策をしています。
屋内運動場は教育目的の学校施設ではありますが、放課後キッズクラブや市民開放で一年中利用されている施設であり、災害時には地域防災拠点の避難所としての使用や、選挙期間は投票所としての活用など、現在は様々な場面で市民生活に深く関係する施設となっています。この事業での対象となる施設は、古い標準図で建築されており、実用に即していない部分も多いため、スロープ設置やトイレの改修(洋式化・多目的トイレの設置)を行い、市民利用施設としての機能向上も図っていきます。

【実績の推移・今後見込み】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度予定
実施校数	4校	10校	7校	9校	9校	5校	5校	5校	5校	5校

屋内運動場改修対象校 (小中学校) 155校 (内 整備済み101校、30年度施工中含む)

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引
設計その他委託料	78,000	79,500	1,500
工事監理委託料	28,950	32,500	3,550
工事請負費	1,260,000	1,260,000	0
合計	1,366,950	1,372,000	5,050

【事業スケジュール】

	1年目			2年目			3年目														
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
調査																					
設計																					
工事																					

【事業開始年度】

平成17年

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	横山 邦幸	遠山 さやか

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15 款 8 項 5 目 給食室整備

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (2)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,598,580	0				1,452,000	146,580
補助事業 単独事業	1,598,580	補助率 0%				1,452,000	146,580
30年度	831,500					738,000	93,500
増△減	767,080	0	0	0	0	714,000	53,080

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	810,518	828,542	811,486
市債+一般財源	810,518	828,542	811,486
決算 事業費	789,691	525,792	710,384
市債+一般財源	789,691	525,792	710,384

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,598,580	1,598,580
市債+一般財源	1,598,580	1,598,580

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

老朽化が著しく衛生面で問題がある給食室について改修を行います。

- ドライシステム改修
原則増築を伴い、ドライ運用する為の設備更新も含め全面的に改修を行います。
- セミドライ改修
増築を伴っての改修が難しい学校について、内部改修の範囲でドライ運用ができるように設備更新も含め改修を行います。
- 31年度改修予定校数
ドライシステム改修予定校 4 校
セミドライ改修予定校 3 校

【 実績の推移・今後見込み 】

(実績の推移)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ドライ	5	3	1	2	1	4	4
セミドライ	3	1	1	2	2	3	3

平成31年度以降の改修については、年間でドライ化・セミドライ化をあわせて7校程度実施していく予定です。
改修の手法については全面的なドライ改修によるものと限定せず、セミドライなどの経済的かつ効率的な方法も採用します。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引
工事請負費	960,000	464,000	496,000
修繕工事委託料	492,000	274,000	218,000
設計委託料	97,380	69,900	27,480
工事監理委託料	20,800	8,000	12,800
設備費	28,400	15,600	12,800
計	1,598,580	831,500	767,080

【 事業スケジュール 】

ドライ改修 : 1 学期の給食提供が終わる 7 月下旬に着工し、原則 2 月中旬に完了・引渡し。給食提供再開は 3 月から
セミドライ改修 : 1 学期の給食提供が終わる 7 月下旬に着工し、原則 10 月中旬に完了・引渡し。給食提供再開は 11 月から

【 事業開始年度 】

平成 10 年度 (一部平成 7 年度) より順次ドライ改修を実施。セミドライは平成 23 年度から導入。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	横山 邦幸	遠山 さやか

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目 トイレ改修

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (3)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,966,100	548,167				1,267,000	150,933
補助事業	1,644,501	548,167				1,096,000	334
単独事業	321,599	補助率 1/3				171,000	150,599
30年度	1,269,000	423,001				602,000	243,999
増△減	697,100	125,166	0	0	0	665,000	▲ 93,066

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	2,533,370	3,672,867	1,908,100
算市債+一般財源	1,863,556	2,950,079	1,375,401
決事業費	2,241,800	2,311,407	464,984
算市債+一般財源	2,241,800	2,240,322	454,964

歳出	32年度	33年度
予事業費	2,094,100	2,952,100
算市債+一般財源	1,441,066	2,022,600

方針に関する決裁種別()
有 () ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

15年度から、市立学校の和式の大便器を洋式便器等に改修し、併せて、トイレのドライ化改修を実施。

27～29年度には、屋内運動場全トイレの洋式化、多目的トイレの全校設置、便器洋式化率80%以上の改修目標に取り組み達成したが今後も児童生徒にとってより良い学習環境を整備していくため、便器洋式化と共にトイレのドライ化改修を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

5か年の実績

年度	校数	小学校	中学校	特別支援学校	高校
26	29	19	8	1	1
27	105	73	30	0	2
28	117	79	32	2	4
29	148	87	51	4	2
30	30	24	5	0	1
累計	429	282	126	7	10

31年度の計画

	31年度
学校数(校舎棟)	33

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引
工事請負費	0	0	0
設計その他委託料	149,999	96,000	53,999
修繕工事委託料	1,816,101	1,173,000	643,101
合計	1,966,100	1,269,000	697,100

【事業スケジュール】

年度	30年度						31年度						32年度						33年度					
月	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2
設計	■■■■■■						■■■■■■						■■■■■■						■■■■■■					
工事	■■■■■■						■■■■■■						■■■■■■						■■■■■■					

【事業開始年度】

平成15年

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	山口 直利	天野 稔

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目 安全対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (5)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	100,000	0	0			0	100,000
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	100,000	0	0			0	100,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	110,000	110,000	100,000
市債+一般財源	110,000	110,000	100,000
決算 事業費	270,702	208,292	279,165
市債+一般財源	270,702	208,292	279,165

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	272,000	272,000
市債+一般財源	272,000	272,000

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

H31年度も児童生徒及び近隣住民の安全確保のため、倒木、門扉・防球ネット・フェンス・橋梁の破損及び管の詰まりなどといった危険箇所の補修・清掃を実施する。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
危険箇所補修委託	80,000	80,000	0	危険箇所の補修・清掃など
改善計画調査委託料	5,000	5,000	0	実施設計
工事請負費	15,000	15,000	0	
合 計	100,000	100,000	0	

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準 (文部科学省令)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地係
	石井 聡	海老原 浩志	齋藤 佳保

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名	
款 項	目
非構造部材落下防止対策事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (6)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	6,234,567	1,795,097				3,044,000	1,395,470
補助事業	5,385,291	1,795,097				2,964,000	626,194
単独事業	849,276	補助率 %				80,000	769,276
30年度	4,595,193	1,202,730				2,052,000	1,340,463
増△減	1,639,374	592,367	0	0	0	992,000	55,007

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,091,095	2,375,179	2,119,932
算 市債+一般財源	3,120,466	2,101,421	1,608,550
決 事業費	3,251,263	1,501,120	1,583,395
算 市債+一般財源	2,168,669	1,422,880	1,347,150

歳出	31年度	32年度
予 事業費	6,084,448	6,084,448
算 市債+一般財源	4,289,351	4,289,351

方針に関する決裁 種別()
有(年月) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

東日本大震災を契機に、非構造部材の落下防止対策、飛散防止などの安全性の向上が急務となっている。学校施設においても老朽化も進んでおり、非構造部材の耐震化については、校舎等の児童・生徒や避難者の安全確保のためにも、重要な課題となっており、着実に推進していく必要がある。

【 実績の推移・今後見込み 】

《外壁・サッシ改修》

(単位：校)

	平成27年度	平成28年度	28年度(補正)	平成29年度	平成30年度	30年度(補正)	平成31年度	平成32年度
設計	20校	30校	-	25校	30校	-	30校	30校
工事	20校	21校	14校	16校	30校	6校	30校	30校

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引
修繕工事委託料	6,003,587	4,252,393	1,751,194
設計その他委託料	230,980	342,800	△ 111,820
合 計	6,234,567	4,595,193	1,639,374

【 事業スケジュール 】

	30年度				31年度				32年度			
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
設計												
工事												

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	当繕係
	花房 慎二郎	横山 邦幸	岡田 明子

(教育委員会事務局-15-8-5-5)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名	
15款 8項 5目	老朽校舎改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (7)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	343,400	0					343,400
補助事業 単独事業	343,400	補助率	%				343,400
30年度	436,400						436,400
増△減	▲ 93,000	0	0	0	0	0	▲ 93,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	441,500	441,500	268,300
	市債+一般財源	441,500	441,500	268,300
決算	事業費	193,525	420,840	64,616
	市債+一般財源	193,525	420,840	64,616

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	343,400	343,400
	市債+一般財源	343,400	343,400

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

本市では、昭和40年代後半から50年代前半に建設された学校施設が多く、計画的な修繕が十分に実施されていません。
また、昭和30年代に建設された校舎についても、従来建替を想定していたため、部分的な補修を行うに留まり、老朽化が進んでいます。
施設を長期に使用するには、適切な時期に改修を行う必要があることから、建築・電気・衛生設備の工種の中から、長寿命化に資するものを中心に選定し、改修工事を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

施設の長寿命化改修工事
 ・〔建築〕 鉄部塗装及び改修工事・床改修等
 ・〔電気〕 高圧引込ケーブル改修・変圧器改修・老朽電気幹線等改修

【 事業費の内訳 】

	平成31年度	平成30年度	増減
修繕工事委託	343,400千円	436,400千円	△ 93,000千円
計	343,400千円	436,400千円	△ 93,000千円

【 事業スケジュール 】

年度	平成29年度												平成30年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計	■	■										■	■											
工事																								

※設計費は、「学校営繕費(その他)」事業にて計上

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	塩月 恵里	茂木 唯

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名	
15 款 8 項 5 目	学校営繕費 (建築)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (8)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	835,684	0				60,000	775,684
補助事業							
単独事業	835,684	補助率	%			60,000	775,684
30年度	550,076					70,000	480,076
増△減	285,608	0	0	0	0	▲ 10,000	295,608

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	540,000	1,060,500	564,414
決算	市債+一般財源	540,000	1,060,500	564,414
予算	事業費	1,474,093	1,276,967	1,698,774
決算	市債+一般財源	1,474,093	1,276,967	1,698,774

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	835,684	835,684
決算	市債+一般財源	835,684	835,684

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】
校舎の教室・特別教室・プール・防球ネット等の建築関係の整備・改修を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】
1 教室・特別教室の整備・改修
2 外柵・門扉改修
3 防球ネットの設置
4 プールの塗装・フェンス改修
5 プール架台改修
6 建築関係整備改修
7 職員室拡充

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引
修繕委託料	726,384	461,376	265,008
設計その他委託料	9,300	8,800	500
工事監理委託料	3,000	4,900	▲ 1,900
工事請負費	97,000	75,000	22,000
合 計	835,684	550,076	285,608

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	塩月 恵里	茂木 唯

(様式②-3) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名		
15款	8項	5目
学校営繕費(電気)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (9)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	310,400						310,400
補助事業	0						0
単独事業	310,400	補助率	%				310,400
30年度	73,800						73,800
増△減	236,600	0	0	0	0	0	236,600

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	222,000	394,650	123,210
	市債+一般財源	222,000	394,650	123,210
決算	事業費	236,444	354,104	137,728
	市債+一般財源	236,444	354,104	137,728

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	310,400	310,400
	市債+一般財源	310,400	310,400

方針に関する決裁種別()
有(年月)・【無】

【事業の概要及び31年度実施内容】

消防設備、非常放送設備等の電気設備の整備・改修を行う。

【実績の推移・今後見込み】

- 1 消防設備改修
- 2 非常放送設備改修
- 3 シャッター集中制御化改修
- 4 太陽光発電設備改修
- 5 電気設備関係改修

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引
修繕委託料	310,400	73,800	236,600

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

【事業スケジュール】

年度	31年度												32年度												33年度									
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
設計																																		
工事																																		

【事業開始年度】

【根拠法令】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	西野 太郎	山本 秀洋

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目 学校営繕費(衛生)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (10)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	水道局負担	市債	一般財源
31年度	1,004,000	0		68,000		936,000
補助事業	0			0		0
単独事業	1,004,000	補助率	%	68,000		936,000
30年度	604,100			68,000		536,100
増△減	399,900	0	0	0	0	399,900

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	1,161,675	770,035	479,772
市債+一般財源	1,107,675	710,035	479,772
決算 事業費	1,254,035	932,702	637,569
市債+一般財源	1,194,035	872,702	637,569

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,004,000	1,004,000
市債+一般財源	936,000	936,000

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

衛生面の向上及び災害時の危険防止のため、老朽化した衛生設備等の更新・改修を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 1 直結給水管改修
- 2 給排水管・受水槽改修
- 3 プール循環(機器)設備修理
- 4 プール配管改修
- 5 老朽空調設備改修
- 6 消火設備改修
- 7 ポンプ等交換工事
- 8 ストープ撤去工事
- 9 直接放流化工事

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
修繕工事委託料	918,400	601,100	317,300	給水管改修ほか衛生設備関係修繕
設計その他委託料	52,300	3,000	49,300	計画的な更新の設計
工事請負費	33,300	0	33,300	公共下水道への接続工事
合計	1,004,000	604,100	399,900	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	山口 直利	天野 稔

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名
15 款 8 項 5 目 学校営繕費 (その他)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (11)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	406,120						406,120
補助事業	0						0
単独事業	406,120	補助率	%				406,120
30年度	406,120						406,120
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	1,359,908	858,744	406,120
市債+一般財源	1,359,908	858,744	406,120
決算 事業費	363,350	259,663	265,592
市債+一般財源	363,350	257,650	265,592

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,359,908	1,359,908
市債+一般財源	1,359,908	1,359,908

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校施設に設置されている施設備品等について、老朽化したもの等の更新を行う。
施設管理に係る調査・設計費等委託費。営繕工事に伴う工事監理費等の事務費。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 1 修繕工事設計委託費
施設管理等検討調査費
その他各種委託料
- 2 標準図改定
- 3 PCB適正処理
- 4 ストープ等の学校備品の更新
消火器・消火栓ホース等の消防備品の更新
体育館改造時の備品購入
- 5 工事監理費負担金

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引
消耗品	2,000	2,000	0
委託料	302,120	302,120	0
設備費	32,000	32,000	0
工事監理費負担金	70,000	70,000	0
合 計	406,120	406,120	0

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	石井 聡	石合 智晃	中溝 拓也

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[育委員会事務局 教育施設課 課]

事業名		
15款	8項	5目
屋外倉庫改築		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (12)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	68,600	0					68,600
補助事業 単独事業	68,600	補助率	%				68,600
30年度	55,200						55,200
増△減	13,400	0	0	0	0	0	13,400

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	95,000	95,000	44,500
	市債+一般財源	95,000	95,000	44,500
決算	事業費	104,624	16,207	48,548
	市債+一般財源	104,624	16,207	48,548

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	59,000	59,000
	市債+一般財源	59,000	59,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

主要な構造部が老朽化し、危険な屋外倉庫を改築することで、児童・生徒の安全を確保します。

【実績の推移・今後見込み】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
設計	2校2棟	6校10棟	2校3棟	2校2棟 (予定)	5棟	5棟
工事	9校11棟	1校1棟	4校4棟	4校4棟 (予定)	6棟	5棟

【事業費の内訳】

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
13節	設計その他委託料	15,000	15,000	4,500	5,200	7,750
15節	工事請負費	80,000	80,000	40,000	50,000	60,850
計		95,000	95,000	44,500	55,200	68,600

【事業スケジュール】

年度	平成31年度												平成32年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	塩月 恵里	井上 由佳

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目 学校施設の整備及び保全事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (13)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,000						5,000
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	5,000						5,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	15,000	5,000	5,000
市債+一般財源	15,000	5,000	5,000
決算 事業費	2,876	12,124	4,257
市債+一般財源	2,876	12,124	4,257

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	5,000	5,000
市債+一般財源	5,000	5,000

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

本市では、昭和40年代後半から50年代前半に建設された学校施設が多く、計画的な修繕が十分に実施されていません。昭和30年代に建設された校舎についても、従来建替を想定していたため、部分的な補修を行うに留まり、老朽化が進んでいます。

そこで、平成29年5月に「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」を策定し、改めて学校施設の建替えを実施することとなりました。事業実施にあたっては、多くの課題が想定されており、その課題解決のための調査等を実施します。

また、学校施設の基本情報に係る業務委託を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 平成18年度 学校施設の整備・維持管理に関する調査業務調査
- 平成19年度 学校施設の整備・維持管理に関する検討業務調査
- 平成20年度 大規模改修の中の温熱環境改善に係る基本的設計及び実施設計
- 平成21年度 温熱環境改善に係る工事、大規模改修に係る調査・設計
- 平成22年度 学校施設の整備及び保全に係る調査
- 平成23年度 横浜市小・中学校標準図改訂業務委託(その1)、学校施設の整備及び保全に係る調査(学校プール拠点校方式検討など)
- 平成24年度 横浜市小・中学校標準図改訂業務委託(その2)、中学校プール拠点校方式のモデル事業の実施等
- 平成25年度 横浜市小・中学校標準図改訂業務委託(その3)、中学校プール拠点校方式のモデル事業の実施等
- 平成26年度 学校施設の整備及び保全に係る調査、基本情報に係る業務委託、中学校プール拠点校方式のモデル事業の実施等
- 平成27年度 学校施設の整備及び保全に係る調査、基本情報に係る業務委託
- 平成28年度 学校施設の保全更新計画に係る調査・検討、基本情報に係る業務委託
- 平成29年度 学校施設の保全更新計画に係る調査・検討、基本情報に係る業務委託、学校施設の建替えに係る調査委託
- 平成30年度 学校施設の建替事業の実施にともなう調査等業務委託、学校施設の基本情報に係る業務委託

【 事業費の内訳 】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
委託料	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円

【 事業開始年度 】

平成18年度～

【 根拠法令 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画推進係
	石井 聡	杉谷 大輔	稲垣 文哉

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目 学校用地総合対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (14)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	107,016	0	0			0	107,016
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	107,016	0	0			0	107,016
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	168,000	133,770	107,016
決算	市債+一般財源	168,000	133,770	107,016
予算	事業費	80,700	110,482	44,849
決算	市債+一般財源	80,700	110,482	44,849

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	107,016	107,016
決算	市債+一般財源	107,016	107,016

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ①現在、学校敷地内に道水路が残存していることや外周道路が2項道路(※)であることにより、校舎・給食室・エレベーター・プレハブ等の増改築ができない学校が約180校存在している。
 - ②用地問題により工事を断念せざるを得なくなった学校であるため、早急に対策を行う必要がある。
 - ③特にH29年5月に策定した「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」を進めるためにも用地問題を整理しておく必要がある。
 - ④用地問題対策の具体的な取組は、学校敷地内にある道水路の整理のための測量業務及び外周道路の拡幅事業・現地整備事業が主な実施内容として挙げられる。
- ※2項道路：建築基準法第42条第2項の規定により、建築基準法上の道路とみなされている道路のことで、その道路に面した敷地に建築を行う場合は、原則としてその中心線から2m後退(セットバック)しなければならない。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 《 道水路の整理 》
学校敷地内の道水路整理が必要な約180校のうち20校程度を選定し、測量そのほかの問題解決のための取組を行う。
- 《 2項道路セットバック、道路移管作業 》
外周道路が狭くセットバックが必要な学校は道路の拡幅を行い、道水路の整理の過程で付替えが必要になった場合には道路工事整備を行う。
H31年度対象予定校：日下小・相沢小・折本小・荏田小・文庫小などから工事費等を勘案し実施校を選定する。

【 事業費の内訳 】

	29年度(実績)	30年度(予算)	31年度(要求)
工事費等	0 千円	44,016 千円	44,016 千円
委託料 (調査・測量・設計等)	44,849 千円	63,000 千円	63,000 千円
計	44,849 千円	107,016 千円	107,016 千円

【 事業スケジュール 】

必要性の高い学校から順次取り組んでいく。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地係
	石井 聡	海老原 浩志	齋藤 佳保

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携 課]

事業名	
15款 8項 5目	
地域交流室設置推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (15)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,500						7,500
補助事業							0
単独事業	7,500	補助率	%				7,500
30年度	8,500						8,500
増△減	▲ 1,000	0	0	0	0	0	▲ 1,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	8,500	8,500	8,500
市債+一般財源	8,500	8,500	8,500
決算 事業費	8,500	8,256	8,301
市債+一般財源	8,500	8,256	8,301

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	5,000	5,000
市債+一般財源	5,000	5,000

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業の概要
学校と地域の交流や連携を推進するため、学校内の既存スペースに軽易な改修を施し、保護者や地域の方による学校支援活動の拠点として活用する地域交流室を、小・中学校に設置する。
- 31年度実施内容
新規15校に地域交流室を設置

【 実績の推移・今後見込み 】

	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 見込み	31年度 見込み
地域交流室設置校数	25	25	25	25	25	18	17	18	17	15
(累計)	251	276	301	326	351	369	386	404	421	436

- ・29年度末時点の設置率は83.1% (分校を除く小中学校486校のうち、404校に設置)。
- ・第2期横浜市教育振興基本計画において、30年度末までの設置目標を累計406校としており、30年度中の達成見込み。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
地域交流室設置工事費	7,500	8,500	▲ 1,000	@500千円×15校

【 事業スケジュール 】

設置校の選定 (6月)
設置工事 (7～8月)
利用開始 (9月)

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

- ・横浜市小中学校施設整備水準

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	青木 邦男	辻 佳代子	笥 春子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 健康教育課]

事業名	
15款 8項 5目	
給食大型備品更新費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (16)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	99,293						99,293
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	99,293						99,293
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	124,093	124,093	99,239
算市債+一般財源	124,093	124,093	99,239
決事業費	136,831	132,538	108,216
算市債+一般財源	136,831	132,538	108,216

歳出	32年度	33年度
予事業費	104,930	104,930
算市債+一般財源	104,930	104,930

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校給食の衛生管理の徹底及び効率的な環境整備を図り、事故防止に万全を期するために、給食調理に係る大型備品の更新整備を行う。
特に本事業に係る大型備品は、1台当たりの購入単価が高額であり、また対象備品が多いことから、継続的かつ計画的に更新を進めていく必要がある。

【 実績の推移・今後見込み 】

大型備品整備内訳(備品購入費)	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	31年度
	予算台数	実績	予算台数	実績	予算台数	実績	予算台数	実績	予定台数	予定台数
ホール用牛乳保冷庫	10	7	10	9	10	9	10	5	4	5
カートイン牛乳保冷庫	7	3	3	5	3	5	2	11	44	10
食品冷蔵庫・冷凍庫	2	12	6	6	6	6	5	5	4	5
保存食用冷凍庫	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0
食器消毒保管庫	13	9	13	12	13	12	10	8	8	10
回転釜(過熱防止装置付)	6	7	7	9	7	9	7	7	7	8
回転釜(通常型)	30	27	34	31	34	31	30	11	15	20
食器洗浄機(一槽式)	2	2	4	3	4	3	3	3	3	3
食器洗浄機(二槽式)	9	6	7	2	7	2	5	2	5	3
スチームコンベクションオープン	1	2	1	2	1	2	1	0	2	1
ガス瞬間湯沸器	26	26	36	38	36	38	30	18	34	30
調理済食品保冷庫	0	0	4	1	4	1	4	3	3	3
その他(ガスコンロ、フードスライサー等)	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0
計	106	103	125	119	125	119	107	74	133	98

【 事業スケジュール 】

- ・給食実施校からの備品更新問い合わせの通年対応(電話対応、現地調査)
- ・夏季、冬季、春季の大型備品の更新調査及び発注、及び大型備品更新に伴う廃備品の処分

【 事業開始年度 】

従来より大型備品の更新を行っているが、平成23年度以降、大型備品更新については給食室整備の一環との位置づけに基づき、14款7項3目(「給食備品整備費」)から14款8項5目(24年度からは15款)に事業変更している。

【 根拠法令 】

学校給食法、学校保健法、食品衛生法、学校給食衛生管理基準及び学校環境衛生基準(文部科学省)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	片山 哲夫	黒崎 雅道	高田 直也

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名	
15 款 8 項 5 目	
小工事費等特別配当	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (17)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	592,880						592,880
補助事業	0						0
単独事業	592,880	補助率	%				592,880
30年度	592,880						592,880
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	615,780	615,780	592,880
決算	市債+一般財源	615,780	615,780	592,880
予算	事業費	645,207	474,107	466,796
決算	市債+一般財源	645,207	474,107	466,796

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	615,780	615,780
決算	市債+一般財源	615,780	615,780

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校長専決の範囲内である小破修繕費及び設備費、並びに緊急時の小工事費を各学校に配当し、学校施設の良好な維持を図ります。

- 小破修繕費特別配当
ガラス修繕に伴う特別配当
- 小工事費特別配当
校舎等の雨漏りや設備機器の故障等、施設・設備面で緊急な修繕工事が必要な場合の特別配当
- 設備費特別配当
電話機更新に伴う特別配当
防犯カメラ設備更新に伴う特別配当
FAX更新に伴う特別配当

【 事業費の内訳 】

		31年度	30年度	差 引
①修繕費	小破修繕費特別配当	2,600	2,600	0
②工事費	小工事費特別配当	524,780	524,780	0
	コミハ小工事特別配当	8,000	8,000	0
③設備費	設備費特別配当	20,000	20,000	0
	防犯カメラ設備特別配当	25,000	25,000	0
	FAX更新特別配当	12,500	12,500	0
合 計		592,880	592,880	0

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	石井 聡	石合 智晃	中溝 拓也

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名
15 款 8 項 5 目
設監事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (18)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	11,877			433		0	11,444
補助事業						0	0
単独事業	11,877	補助率	%	433		0	11,444
30年度	11,870			6		0	11,864
増△減	7	0	0	427	0	0	▲ 420

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	16,554	11,879	11,870
市債+一般財源	16,525	11,870	11,861
決算 事業費	6,616	8,764	8,519
市債+一般財源	6,608	8,764	8,513

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	11,934	11,934
市債+一般財源	11,934	11,934

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校営繕に伴う事務費
学校現場調査などに要する自動車借り上げ料や旅費、事務局内の事務的経費

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引
①社会保険料	324	319	5
②賃金	2,009	1,950	59
③報償費	5	5	0
④旅費	900	900	0
⑤需用費	2,486	2,670	▲ 184
(1)消耗品費	2,031	2,170	▲ 139
(3)食料費	5	50	▲ 45
(4)印刷製本費	300	300	0
(6)修繕料	150	150	0
⑥役務費	1,550	1,550	0
(1)通信運搬費	800	800	0
(2)保管料	700	700	0
(4)手数料	50	50	0
⑦使用料及び賃借料	2,327	2,568	▲ 241
⑧備品購入費	1,576	1,208	368
⑨負担金	200	200	0
⑩補償補填及び賠償金	500	500	0
合 計	11,877	11,870	7

【 根拠となるデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	石井 聡	石合 智晃	西宮 節子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目 プール配管改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (19)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,000	0				0	8,000
補助事業	0	0				0	0
単独事業	8,000	補助率 %				0	8,000
30年度	8,000	0				0	8,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	10,000	8,000	8,000
市債+一般財源	10,000	8,000	8,000
決算 事業費	10,328	3,226	3,226
市債+一般財源	10,328	3,226	3,226

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	8,000	8,000
市債+一般財源	8,000	8,000

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

環境創造局において、プール排水に係る排水設備接続特例許可等の事務取扱要領改正があり、現在の雨水管等に接続されているプール配管の改修が必要となった。接続特例の許可を受けて、雨水管等に接続してきたプールの配水管について、配管調査を行い、汚水管へ接続する改修工事を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成27年度 プール配管の調査を実施
平成28年度 調査・設計実施
平成29年度～ 設計・工事実施

	28～29年度	30年度	31年度	32年度	33年度～	全202校
工 事	2	1	1	1	1	197
実施校数 (累計)	2	3	4	5		202

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引
委 託 料	8,000	8,000	0
合 計	8,000	8,000	0

【 事業スケジュール 】

年度	平成31年度												平成32年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	石井 聡	石合 智晃	清水 享

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[育委員会事務局 教育施設 課]

事業名
15款 8項 5目 シャッター改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (21)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	91,000	0					91,000
補助事業 単独事業	91,000	補助率	%				91,000
30年度	0						0
増△減	91,000	0	0	0	0	0	91,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,500,000	1,493,867	415,000
	市債+一般財源	1,500,000	1,493,867	415,000
決算	事業費	6,133	1,447,637	331,444
	市債+一般財源	6,133	1,447,637	331,444

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	50,000	50,000
	市債+一般財源	50,000	50,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

学校施設に設置されているシャッターによる事故を予防するため、老朽化している下部式シャッターを上部式シャッターへ改修します。また、上部式のうち、フック式の不具合状況や老朽度により、その他の形式（手動ハンドル、手動チェーンまたは電動）に改修します。

【実績の推移・今後見込み】

	30年度	31年度
改修(台)	8	82

【事業費の内訳】

		30年度	31年度
13節(61)	修繕工事委託料(資産)	(5,400)	91,000

*30年度は学校営繕費(建築)で実施

【事業スケジュール】

年度	31年度												32年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
調査																								
工事																								

【事業開始年度】

平成31年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	塩月 恵里	井上 由佳

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[局 課]

事業名
15款 8項 5目 エレベーター設置

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (5)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	891,840	76,218				650,000	165,622
補助事業	228,654	76,218				152,000	436
単独事業	663,186	補助率 %				498,000	165,186
30年度	803,400	267,800				370,000	165,600
増△減	88,440	△ 191,582	0	0	0	280,000	22

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	580,846	679,250	612,650
算 市債+一般財源	401,180	473,917	408,434
決 事業費	502,718	419,563	292,076
算 市債+一般財源	455,365	377,461	239,889

歳出	32年度	33年度
予 事業費	891,840	891,840
算 市債+一般財源	815,622	815,622

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】
「横浜市福祉のまちづくり条例」(H9.3.25公布)に基づき、平成10年度より、車椅子利用等により、階段の上り下りが困難な児童・生徒等及び学校訪問者の建物内の移動が容易となるよう整備を進めています。車椅子を利用している児童・生徒が在籍している等の学校の中から選定し実施しています。
《主な選定基準》
1 車椅子を利用する、または重度心臓疾患のある児童・生徒が在籍している学校
2 スロープが未設置の学校
3 技術面及び各種法令に基づきエレベーターの設置が可能な学校
31年度計画校数 8校 (うち1校は既存改修) (前年度7校)

【実績の推移・今後見込み】

		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
エレベーター単独整備数	(校)	7	6	7※3	8	8
増築等による整備数	(校)	2	5	1	4	4
小学校	整備済校 (校)	115※1	123	129※1	135	135
	未整備校 (校)	227	220	213	209	209
中学校	整備済校 (校)	49	51	52	57	57
	未整備校 (校)	98	96	96	89	89

※1 新設校による増あり ※2 義務教育学校の前期課程は小学校、後期課程は中学校として集計
※3 8校うち1校は既存改修

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	説明
調査設計委託料	73,886	72,600	単価の増
工事監理委託料	16,800	16,800	
昇降機設置工事費	801,154	714,000	工事実施校7校→8校
合計	891,840	803,400	

【事業スケジュール】

年度	30年度			31年度			32年度		
	7	8	9	10	11	12	1	2	3
調査									
設計									
工事									

【事業開始年度】
平成10年度

【根拠法令】
横浜市障害者プラン
横浜市福祉のまちづくり条例

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	西野 太郎	斉藤 貴

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目 特別教室空調設備設置事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
26	4

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 (20)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,466,320	308,390				2,077,000	80,930
補助事業	2,466,320	308,390				2,077,000	80,930
単独事業		補助率 %					0
30年度	3,087,700	418,048				2,460,000	209,652
増△減	▲ 621,380	▲ 109,658	0	0	0	▲ 383,000	▲ 128,722

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,238,256	3,389,010	766,140
算 市債+一般財源	1,085,066	2,972,494	602,980
決 事業費	1,207,386	1,626,006	724,174
算 市債+一般財源	1,207,386	1,545,188	607,897

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,100,000	2,100,000
算 市債+一般財源	1,400,000	1,400,000

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

教育環境の改善を図るため、市立学校（既存設置校を除く）の図書室・理科室・美術室（小学校は図工室）・調理室（小学校は家庭科室）の4つの特別教室に空調設備を設置及び老朽化空調の更新を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

特別教室空調設備	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
設計校数	24	192	14	115	100	0
工事校数	24	48	72	115	145	68

老朽化空調更新	31年度
設計校数	0
工事校数	8

【 事業費の内訳 】

	28年度	29年度	30年度	31年度
設計委託料	15,344	138,000	136,800	0
監理委託料	33,192	17,400	69,000	88,000
工事費	1,690,240	609,000	2,875,000	2,373,760
負担金	4,392	1,740	6,900	4,560
事務費等	0	0	0	0
合計	1,743,168	766,140	3,087,700	2,466,320
国	247,194	163,160	418,048	308,390
市債	1,442,000	497,000	2,460,000	2,077,000
一般財源	53,974	105,980	209,652	80,930

【 事業スケジュール 】

年度	30年度												31年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	西野 太郎	山本 秀洋

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会 局 教育施設 課]

事業名
15款 8項 5目 屋内運動場空調設備設置調査委託

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,000	0				0	5,000
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	0						0
増△減	5,000	0	0	0	0	0	5,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予事業費	0	0
算市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

屋内運動場に空調設置の可能性を検討するため、機器仕様や断熱改修等のインシヤルコスト、ライフサイクルコストを比較検討する調査を実施する。

31年度の事業内容

- ・既存の屋内運動場 目的：さまざまな屋内運動場の仕様に対応した空調設備を検討する。
アリーナ面積 (500㎡、750㎡、1000㎡)、構造 (S造単独、RC立体)、機器仕様 (必要能力、使用燃料等)、断熱改修 (有無)
- ・新設の屋内運動場 目的：コストを最小限に抑えた最適な空調設備を検討する。
機器仕様 (床下輻射熱方式検討、使用燃料等)、断熱改修 (有無)

【実績の推移・今後見込み】

単年度新規事業

【事業費の内訳】

	31年度
設計その他委託料	5,000
合計	5,000

【事業スケジュール】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査委託	業者選定		契約・調査			報告書提出						

【事業開始年度】

平成31年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	西野 太郎	山本 秀洋

平成 31 年 度 課 題 検 討 事 業 審 査 書

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15 款 8 項 5 目
学校特別営繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-5 1~21
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
(要求)	(15,162,017)	(2,763,264)	(-)	(68,433)	(6,583,000)	(5,747,320)
審査額	15,162,017	2,763,264	-	68,433	6,663,000	5,667,320
30年度	15,011,898	2,947,701	-	68,374	6,604,000	5,391,823
増△減	150,119	▲184,437	-	59	59,000	275,497

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	16,288,285	13,511,898	8,701,736
市債+一般財源	13,576,539	11,734,937	7,480,420
決 算 事業費	13,693,842	11,396,703	8,177,551
市債+一般財源	12,413,589	10,954,855	7,675,096

【事業の概要及び31年度実施内容】

老朽化した学校施設の計画修繕・改修等を実施。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	前年度 (A)	要求 (B)	審査 (C)	差引 (C-B)	前年度増減 (C-A)	備考	
屋内運動場改修	1,366,950	1,372,000	1,372,000	-	5,050	設計：5校 工事：5校	
トイレ改修	1,269,000	1,966,100	1,966,100	-	697,100	設計：30校 改修：33校	
エレベータ設置	803,400	-	-	-	▲803,400	別事業で891,941千円を計上（工事：8校）	
非構造部材落下防止対策	4,595,193	6,234,567	6,234,567	-	1,639,374	設計：30校 工事：30校	
特別教室空調設備設置	3,087,700	-	-	-	▲3,087,700	別事業で2,466,320千円を計上（工事：76校）	
シャッター改修事業	-	91,000	91,000	-	91,000	改修：82台	
学校営繕費（建築・電気・衛生等）	1,633,996	2,556,204	2,556,204	-	922,208		
その他営繕事業	2,255,659	2,942,146	2,942,146	-	686,487		
合 計	15,011,898	15,162,017	15,162,017	-	150,119		
財 源	国費	2,947,701	2,763,264	2,763,264	-	▲184,437	
	県費	-	-	-	-	-	
	諸収入	68,374	68,433	68,433	-	59	
	市費	11,995,823	12,330,320	12,330,320	-	334,497	

【 審査の考え方 】

要求どおり。